

欧州で再び強まる政治情勢の不安定化懸念

～安定的な成長を脅かすリスク要因に～

山口 勝義

要旨

欧州では、2017 年後半に向けて政治懸念が再び強まっている。現在のところ欧州経済には特段の影響は現れてはいないものの、今後もそれとどまるとは限らない。政治情勢の不安定化は、経済成長の主要なリスク要因として捉えておく必要があるものと考えられる。

はじめに

2017 年の欧州で、年央から年後半に向けて大方の想定が大きく外れたのは政治情勢であった。極右の「自由党」が第 1 党には届かなかった 3 月のオランダ下院選挙、またマクロン候補とその「共和国前進」が勝利した 4 月～6 月のフランス大統領選挙と下院選挙を経て、欧州の政治不安は大幅に後退し、政治面の安定が経済情勢に与える好影響が広く期待されるようになった。しかしながら、その後は、政治を巡る情勢は大きく変化した。

フランスではマクロン大統領の支持率が 60% 台から 40% 近辺に急落し 9 月の上院選挙で議席数を減らしたが、同月のドイツ下院選挙はそれ以上に厳しい結果となった。メルケル首相の「キリスト教民主・社会同盟 (CDU・CSU)」は、連立先の「社会民主党 (SPD)」ともども議席数は大幅減となり、代わって、極右政党である「ドイツのための選択肢 (AfD)」による初めての議席獲得を含め、中堅政党の躍進が見られた (図表 1)。その後も連立政権の樹立が難航し、11 月には 3 党連立 (“ジャマイカ連立”) 交渉は決裂した。CDU・CSU は SPD との大連立に方向転換したが、先行きは依然として不透明である。事前には無風と見られていたドイツで

図表 1 17年9月ドイツ下院(連邦議会)選挙結果

	議席数 (議席)	前回比 (議席)	議席シェア (%)
① キリスト教民主・社会同盟 (CDU・CSU)	246	▲ 65	34.7
② 社会民主党 (SPD)	153	▲ 39	21.6
③ ドイツのための選択肢 (AfD)	92	+ 92	13.0
④ 自由民主党 (FDP)	80	+ 80	11.3
⑤ 左派党	69	+ 5	9.7
⑥ 同盟90・緑の党	67	+ 4	9.4
⑦ 無所属	2	+ 2	0.3
合計	709	+ 79	100.0
過半議席	355	—	50.1
① + ④ + ⑥ (“ジャマイカ連立”)	393	—	55.4
① + ② (大連立)	399	—	56.3

(資料) Deutscher Bundestagのデータから農中総研作成

のこの展開の他にも、同様に与党の議席数が大幅に減少したオランダでは、ようやく 4 党連立による新政権が発足したのが選挙から 7 ヶ月も経過した 10 月になってからであった。加えて、英国の欧州連合 (EU) 離脱交渉の難航やスペインのカタルーニャ州の独立を目指す動きに伴う混乱、ハンガリーやポーランドなどでの民主主義軽視の強権的な政治運営の継続などもあり、今では政治情勢が欧州経済の不透明材料として再浮上しつつある。

欧州では財政危機対策の過程で主として左派の、またグローバル化の進展や難民危機の過程では主として右派の、ポピュリスト勢力の伸張が見られてきた。こうした経緯を踏まえつつ、政治の不安定化を招く可能性のある要因について、改めて点検を行うことが重要になっている。

左派伸張要因としての国民の困窮

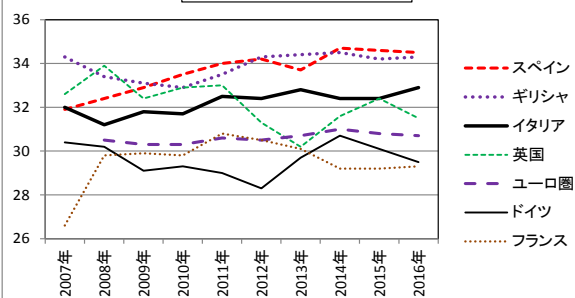
振り返れば、ユーロ圏では南欧諸国を中心に、ユーロ導入後に下方に収斂した金利水準の下で消費や投資が過度に促され、経常収支の悪化が進んだ。その後、09年のギリシャでの財政粉飾の発覚は、経常赤字国からの海外資金の急速な流出という形で、財政危機を深刻化させた。

ユーロ圏加盟国は加盟と同時に独自の金融政策や自国の経済情勢に応じた為替変動を失ったわけであるが、危機対策としては、着実な財政改革の実施とともに、労働コストの削減などを通じた経済の構造改革により供給面の競争力を強化する取り組みが強く求められた。しかし、これらの対策は経常収支の改善に資する反面で失業率の上昇や貧困層の拡大などを招き、経済的には内需の抑制を、また政治的には、例えばギリシャの「急進左派連合（シリザ）」のように、左派のポピュリスト勢力の伸張を促す結果に繋がった。

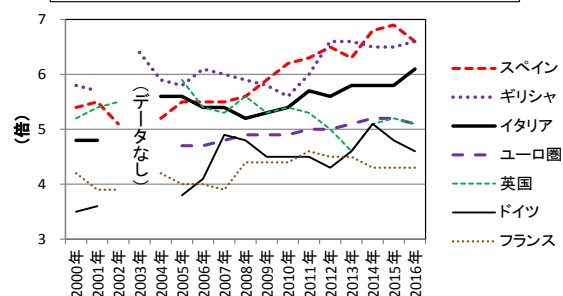
確かに、その後、欧州では雇用情勢は徐々に改善に向かい、失業率はユーロ圏全体で一時的12.1%（13年4月、5月）から最近では8.8%（17年10月）にまで低下している。しかし、この背後では、例えば財政悪化国を中心に上昇した所得分配の不平等さを測る指標であるGINI係数や貧困層の比率などが、今も高止まりしている実態が確認できる（図表2～4）^{（注1）}。また、若年層の不就労・不就学者（NEET）の比率の推移にも、将来に向けて問題を長引かせる可能性が懸念される、厳しい状況が現れている（図表5）^{（注2）}。

以上のように所得格差や貧困層の状況に大きな改善は見られていない事実を踏まえれば、国民の生活苦が左派勢力を勢い付けさせる潜在性は現在も決して縮小し

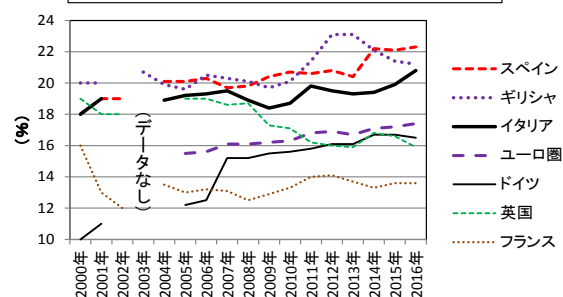
図表2 GINI係数(0～100)



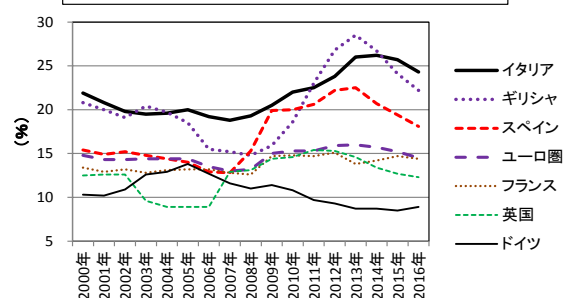
図表3 所得の格差(最高層20%の所得÷最低層20%の所得)



図表4 貧困層の比率(総人口対比)(社会保障後)



図表5 不就労・不就学者(NET)の比率(15～29歳)



（資料）図表2～5はEurostatのデータから農中総研作成

ているとは言えないことになる。こうした点では、最近フランスで、急進左派「屈しないフランス」に対する支持率が上昇傾向にある点なども、マクロン政権の下での国民の負担を伴う改革に対する抵抗の強まりの反映として注目される。

右派伸張要因としての難民の集中流入

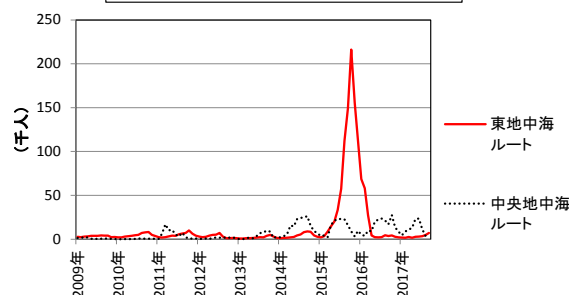
欧州では、難民や移民の集中的な流入が財政面の負担や文化面での摩擦、低熟練労働者に対する圧迫等の面で受入国に軽視できない負担を与え、これがドイツの「AfD」やフランスの「国民戦線」など、右派を中心としたポピュリスト勢力の支持率上昇に繋がった経緯がある。

欧州への難民の流入経路の中ではシリアなどからトルコを経てギリシャに入る東地中海ルートと、ナイジェリアなどからイタリアに入る中央地中海ルートが中心になっている。15年以降の難民危機では、特に中東の混乱で急増した東地中海ルート経由の難民が、受け入れに柔軟姿勢であったドイツに集中的に流入した姿を確認することができる（図表 6、7）。その後は、無秩序な難民の流入防止のため、EU が 16 年 3 月にトルコとの間で合意した非正規難民の送還策が奏功し、東地中海ルートでの流入は大幅に縮小している。しかし、中東での混乱は継続しており、また EU とトルコとの関係は冷却化していることもあり、今後もこのスキームの実効性が保たれるとは限らない。

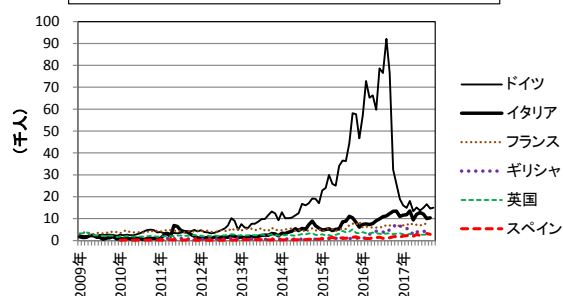
現実には、最近ではギリシャに滞留する難民が急増するなどの問題が生じるとともに、中央地中海ルートによる流入の継続でイタリアなどの負担は引き続き高水準にある。特に自国民の貧困層などの比率が高く、同時に難民等の同比率が高止まりし社会的な統合が進んでいないとは考え難い国々では一層、混乱が拡大する可能性が高い（図表 8）^{（注 3）}。また、テロが頻発する国々では、難民等に対する国民の反発を強める可能性もある（図表 9）。

この間、EU による難民の分担受入れ策の採用も一因となり、難民に対する反発

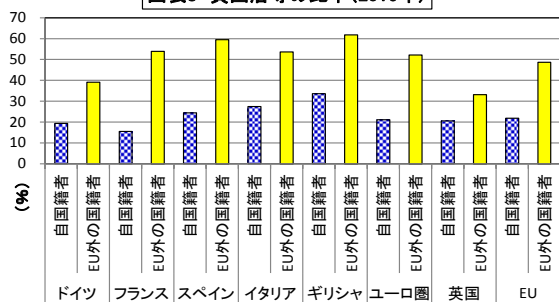
図表6 欧州への難民流入数(月次データ)



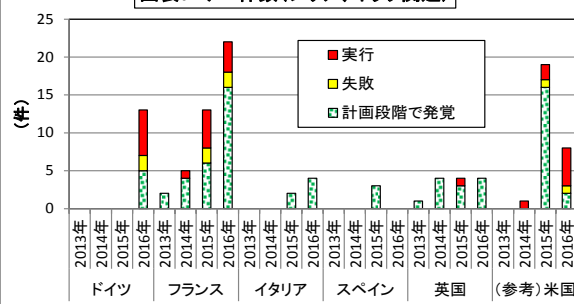
図表7 難民申請者数(初回申請のみ)(月次データ)



図表8 貧困層等の比率(2016年)



図表9 テロ件数(シリア、イラク関連)



（資料）図表 6 は Frontex の、図表 7、8 は Eurostat の、図表 9 は Centre d'analyse du terrorisme(CAT) の、各データから農中総研作成

は一部の国に限らず広く拡大している。10月のオーストリア下院選挙でも、勝利した中道右派「国民党」は自らが難民の制限を公約に取り入れたばかりか、12月には極右「自由党」との連立に合意した。

まとめ

以上のように政治の不安定化をもたらす主な要因に大きな改善はなく、政治情勢は今も欧州経済の大きなリスクのひとつである。確かに、年後半に向けての政治情勢の変化の下でも景況感は引き続き良好であるなど、現時点では欧州経済には特段の影響は現れてはいない。しかし、今後もそれとどまるとの保証はない。

まず、欧州全体の将来を見据えた場合、独仏両国の緊密な連携は覚束なくなり、マクロン仏大統領が掲げるユーロ圏の共通予算の創設や域内債務のプール化、財務相の新設などの構想の具体化は困難になるものとみられる。成長重視よりもドイツ的な各国による管理強化の姿勢が継続するとともに、金融統合・財政分権の下でユーロ圏の不安定さが今後も温存されることになる。また足元の課題についても、来年夏のギリシャの第3次支援の終了を控えた債務削減などの協議が、ドイツの政治空白により進展せず、思わぬ混乱を生じる可能性もある。

次に、イタリア情勢との共振である。年が明ければイタリアの選挙が近付くが、欧州の将来に向けた不透明感が強まる中

では、国民の間でEUへの親近感が乏しいイタリアで政治の不安定化を招く可能性が一層強まることが考えられる(図表10)^(注4)。高債務、高不良債権などの弱さに政治問題が加われば、ユーロ圏で経済規模第3位の大国が、負の影響を欧州経済全体に拡散することにもなりかねない。

安定的な成長を取り戻したユーロ圏であるが、環境変化に対する経済の耐性はまだ十分強いとは言えない。こうした下での政治情勢の不安定化は、常に成長の主要なリスク要因として捉えておく必要があるものとみられる。(17. 12. 18現在)

(注1) 近年、ユーロ圏では、表面的な失業率の低下ほどには雇用環境が好転しているとは言えない状況や、賃金上昇率の硬直性などが現れている。これらについては次を参照されたい。

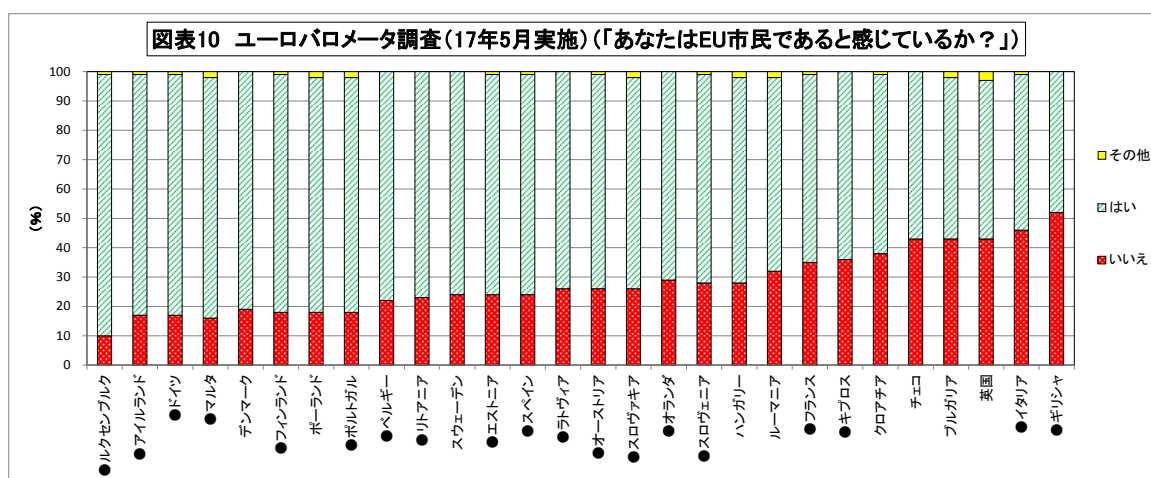
山口勝義「ユーロ圏経済の課題と展望-2018年に向けて」(『金融市場』17年12月号所収)

なお、図表3は最高所得人口20%が得た合計所得の、最低所得人口20%が得た合計所得に対する倍率を示している。図表4の貧困層は「当該国における可処分所得の中央値の60%を下回る層」である。

(注2) 図表5のNEET比率は、同年齢層の全人口に対する比率である。

(注3) 図表8の「貧困層等」は、図表4の「貧困層」のほか、「社会的に排除された人々」(所得の観点からの「貧困」とは異なり、就労機会、住宅、教育、保健等の分野で社会から排除された個人や集団)を含む。

(注4) ユーロバロメータ調査は、欧州委員会が年2回実施する国民の意識調査である。



(資料) Eurostat のデータから農中総研作成

(注) ●はユーロ圏加盟国を示す。